

第3章 地域経済発展と労働力移動

—— 発達地域と未発達地域の比較

はじめに

一九七八年は、中国経済にとって一つの画期となる年であった。この年を境として改革・開放政策が実施され、中国はめざましい経済発展を実現することになった。この過程は、同時にまた改革以前
の時期から存在していた地域格差をより拡大させる過程でもあった。経済発展の条件にめぐまれた地
域とそうでない地域の間で発展の速度に違いが現れることは、ある意味では自然なことであり、な
にも驚くに値しない。問題は、地域格差があまりにも急速に拡大したため、社会が受け入れることが
できないほど大きな摩擦が生じる可能性があることである。

この点にかかわって特に注目すべき現象は、厳しい移動制限を課せられていた農村地域の労働力が、
制度的規制の緩和を契機として、非農業領域あるいは都市部へと激しい勢いで移動を開始したこと
である。労働力の大移動ともいうべきこの現象は、この国の改革・開放時代を象徴するものであり、新
たな社会・経済構造の出現を予感させるものである。しかし、同時にそれは社会的安定を揺るがす最
大の原因でもある。

労働力移動は地域間の格差拡大の前提でもあり、その結果でもあると考えられる。本章では、こう
した基本認識をもとにして、労働力の産業間、地域間での移動の実態とその要因、労働力移出政策を
めぐる政府の政策的対応を検討する。その際、地域ごとの特徴をより明確にするため、比較的発展が

速い地域と遅れた地域のなかから、その地域を代表する省・自治区を選んで、両地域の比較、あるいは地域内部での相互比較を行う。

第1節 産業間での労働力移動

1 拡大する地域間格差

東・中・西部区分による地域格差

まず初めに、伝統的な地域区分に基づいて改革・開放時代に地域間の格差がどのように変化したかを明らかにしておきたい。中国で行われている最もポピュラーな地域区分の方法は、全国に三〇区画ある一級行政区（省・市・自治区——以下では省で代表させる）を、沿海地域と内陸地域の二つに区分するものである。また近年では、沿海地域を東部地域とし、内陸地域をさらに中部地域と西部地域に分ける三大地域区分もよく使われている。第一の検討課題は、この三大地域区分に基づいて地域格差の実態を検討することである。

第3-1表は、東・中・西部地域区分による一人当たり国民所得の格差の動向をみたものである。これによれば、一九五二年から改革が始まる七九年までの二七年間に、東部地域と中西部地域の格差は

拡大していた。この意味からいえば、地域格差の拡大は歴史的な趨勢であったといえる。他方、改革後の時期を七九―八八年と八八―九一年の二つの時期に区分すると、前期では、東部地域と中西部地域の間の格差は、わずか九年間に改革以前の二七年間を上回る速度で拡大した。ところが、後期では、東部地域と中部地域の格差はほぼ変化せず、東部地域と西部地域の格差はむしろ縮小している。また、中部地域と西部地域との格差については、この間、傾向的に縮小していることがみてとれる。

以上のように、改革後の少なくとも一時期には、東部地域と中西部地域との格差が加速的に広がったことは強調されなければならないとしても、地域間での格差拡大は必ずしも自明のことではなく、時期区分の方法と比較対象地域の選択の如何によっては、結論が変わることがありえるのである。

省別一人当たり国民所得の変化

そこで次に、地域間の経済パフォーマンスの違いをよ

第3-1表 3地域区分による1人当たり国民所得

(単位：元)

	東部地域	中部地域	西部地域	(東部：中部：西部)*
1952	113.0	84.0	73.0	1.00 : 0.74 : 0.65 1.55 : 1.15 : 1.00
1979	451.1	312.5	251.3	1.00 : 0.69 : 0.56 1.80 : 1.28 : 1.00
1988	1,853.1	955.2	797.0	1.00 : 0.52 : 0.43 2.33 : 1.20 : 1.00
1991	2,287.1	1,198.0	1,097.1	1.00 : 0.52 : 0.48 2.08 : 1.09 : 1.00

(注) *各年次の上段は東部を1とした場合の比例関係、下段は西部を1とした場合の比例関係を示す。

(出所) 周叔蓮他編『中国地区産業政策研究』, 中国経済出版社, 1990年, 73ページ; 『中国統計年鑑』各年版より作成。

第3-2表 1人当たり省別国民所得（3直轄市を除く）

（単位：元）

	1978		1991		変化幅
	(1) 実数	(2) 全国=100	(3) 実数	(4) 全国=100	(5) (4)-(2)
東部地域					
河 北	315	110.5	1,276	97.0	-13.5
遼 寧	610	214.0	2,194	166.7	-47.3
江 蘇	359	126.0	1,847	140.4	14.4
浙 江	290	101.8	2,010	152.8	51.0
福 建	233	81.8	1,514	115.1	33.3
山 東	273	95.8	1,616	122.8	27.0
広 東	313	109.8	2,188	166.3	56.5
広 西	196	68.8	888	67.5	-1.3
海 南	n.a.	n.a.	1,337	101.6	n.a.
中部地域					
山 西	282	99.0	1,135	86.3	-12.7
内モンゴル	257	90.2	1,202	91.4	-1.2
吉 林	330	115.8	1,448	110.1	-5.7
黒 龍 江	488	171.2	1,765	134.1	-37.1
安 徽	208	73.0	888	67.5	-5.5
江 西	243	85.3	1,018	77.4	-7.9
河 南	205	71.9	960	73.0	1.1
湖 北	297	104.2	1,305	99.2	-5.0
湖 南	247	86.7	1,061	80.6	-6.1
西部地域					
四 川	207	72.6	980	74.5	1.9
貴 州	156	54.7	736	55.9	1.2
雲 南	203	71.2	1,011	76.8	5.6
チベット	262	91.9	1,179	89.6	-2.3
陝 西	256	89.8	1,037	78.8	-11.0
甘 粛	292	102.5	1,002	76.2	-26.3
青 海	330	115.8	1,159	88.1	-27.7
寧 夏	282	99.0	1,112	84.5	-14.4
新 疆	273	95.8	1,658	126.0	30.2
全国平均	285	100.0	1,315.8	100.0	

(注) 全国平均は北京、天津、上海を含まず。

(出所) 国家統計局国民経済平衡統計司編『国民収入統計資料彙編(1949-1985)』, 中国統計出版社, 1987年; 『中国統計年鑑(1993)』, 40ページより作成。

り明確にするため、省別のデータに基づいて一人当たり国民所得がどのように変化したかを検討する。いうまでもなく、改革・開放の時代は高度成長の時代であり、成長率をみるかぎりでは、どの地域も急速に成長している。ここでは、省ごとの違いを明示的に取り上げるために、全国平均値と比較して、それがどのように変化したかに注目する。また、一級行政区には北京、天津、上海の三直轄市が含まれているが、この三地域は主に都市部で構成されているため、他の地域とは性格が異なる。このため、三直轄市は比較の対象から除外することにした。第3-2表は、一九七八年と九一年の省別一人当たり国民所得と三直轄市を除く全国平均値を一〇〇とした指数を示したものである。右端のコラム(5)は、七八年と九一年の指数の差であり、この値がプラスのときはその省が全国平均を上回る成長を遂げたことを意味し、反対にそれがマイナスのときはその省の伸び率が相対的に低かったことを意味している。

上位五省と下位五省

この表を使って、相対的によい経済パフォーマンスを示した省のグループ(上位五省)と相対的に悪い経済パフォーマンスを示した省のグループ(下位五省)を次の二つの基準から抽出した。第一の基準は、変化幅の大小に注目し、そのプラス幅が大きいグループを経済パフォーマンスのよいグループとするものである。第3-2表によれば、変化幅が一〇ポイントを超えた省には、広東、浙江、福建、新疆、山東、江蘇が含まれる。これらの省のうち、新疆を除く残りの省は、すべて東南部の沿海地域に位置する。新疆が良好な経済パフォーマンスを示したことは興味深い事実であるが、この省だけが他

の地域とは異なる地理的、社会・経済的条件にあることを考慮して、以下の分析では沿海地域の五省だけを取り上げることにする。

反対に経済パフォーマンスの悪い省のグループについては、一九九一年の一人当たり国民所得の全国平均値を下回る程度が大きいことを選択の基準とした。これには、貴州、安徽、広西、河南、四川が含まれる。最もそれが低かった貴州省は、全国平均値を一〇〇とするこの指標がわずか五五・九である。興味深い点は、経済パフォーマンスのすぐれた省のグループが東部地域に集中していたのに対して、このグループでは、貴州、四川は西部地域、安徽、河南は中部地域、そして広西は東部地域と分布が散らばっていることである。

以下では、主に上記の上位五省と下位五省との対比を中心として議論を進めることにしたい。この二つの地域の対比は、東部、中部、西部という三地域区分とは性格を異にするものの、沿海と内陸という地域区分との比較でいえば、沿海にある広西が経済パフォーマンスの悪いグループに含まれていることを唯一の例外として、沿海（上位五省）と内陸（下位五省——広西を除く）との対比でもある。

2 就業構造の変化

筆者はかつて、東南部の沿海地域に位置する五省（上記の上位五省と同じ）が良好な経済パフォーマンスを示した主要な要因として、(1)中央政府による地域発展戦略の転換、(2)地方分権化の進展、(3)対外

開放政策の採用、(4)民間部門の活力の違い、(5)産業構造と価格の歪みの五つを指摘した⁽³⁾。このように、地域格差の拡大をもたらす要因は多岐にわたり、相互に関連し、複雑に絡み合っている。経済発展に現れた地域不均衡の原因を正面から取り上げることが、小論の目的ではない。ここでは、労働力の産業間移動とのかかわりから、経済発展における地域格差と構造変動との関係、就業構造の変化に注目して検討する。

第3-3表は、上記のグループ分けに基づいて、就業構造に占める第一次産業の割合の変化を各省ごとにみたものである。一九八〇―一九二二年の変化幅の全国平均値はマイナス一〇・二であった。この値は国際的にみて高い水準に

第3-3表 第一次産業就業者が就業者総数に占める割合の変化

(%)

	1980	1985	1990	1992	1980~92 変化幅
広 東	70.7	60.3	51.1	46.6	-24.1
浙 江	74.3	55.4	53.2	51.5	-22.8
福 建	72.8	61.6	58.4	56.3	-16.5
山 東	78.8	65.5	61.0	60.0	-18.8
江 蘇	70.6	51.4	47.5	46.4	-24.2
					(-21.3)
貴 州	82.2	79.3	78.2	78.1	-4.1
安 徽	81.3	71.8	68.8	67.5	-13.8
広 西	83.2	80.1	76.5	73.4	-9.8
河 南	81.4	72.5	68.4	67.6	-13.8
四 川	80.2	74.8	72.5	69.8	-10.4
					(-10.4)
全国平均	68.7	62.4	60.0	58.5	-10.2

(注) 第一次産業は農林牧漁業および副業をさす。1990年と92年の各省別データには水利業が含まれる。かつこ内は上位5省、下位5省の平均値を示す。

(出所) 各省のデータは、国家統計局総合司編『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料彙編(1949-1989)』、中国統計出版社、1990年；中国農業年鑑編輯委員会編『中国農業年鑑(1981)』、農業出版社、11~13ページ；『中国統計年鑑』、各年版より作成。全国平均値は『中国統計年鑑(1993)』、101ページ。

あるといえるが、地域ごとの変化幅には、かなり大きなバラツキがある。上位五省では、平均マイナス二・三の変化幅であり、すべての省が全国平均値を上回っている。これに対して下位五省では、全国平均値よりも高い省もあれば、それより低い省もあり、その平均値は全国平均値をわずかに上回っている。

下位五省の平均的な変化幅が全国平均値とほとんど変わらない理由の一つは、全国平均値にはすでに初期時点で第一次産業のウエイトが低い省（東北三省など）が含まれているためである。第一次産業の占める割合それ自体に注目すると、一九八〇年時点で上位五省の平均値は全国平均値よりも四・七ポイント高かったが、九二年には、それが逆に六・三ポイント低くなっている。これに対して下位五省では、八〇年でも九二年でも全国平均値よりおよそ一三ポイントほど高く、この地域の第一次産業のウエイトが、全国平均値に比べて一貫して高い水準にあることがわかる。

3 非農業部門の雇用吸収力

就業構造における変化は、第一次産業労働者が第二次、第三次産業へと産業間で移動したことを示している。移動先の第二次産業と第三次産業との間には、雇用吸収力に違いがあるのだろうか。違いがあるとすれば、そこになんらかの地域的差異が見い出されるであろうか。

労働力移動指標

非農業部門の雇用吸収力の大きさを比較可能な数値として表すものが、「労働力移動指標」である。この指標は、各産業の実際の就業増加率から全産業の就業増加率を差し引いた値である。これは、産業部門間の労働力移動数の実際の値ではなく、厳密に言えば当該部門の「比例的成長からの乖離幅の大きさ」を示すものである。しかし、次のような一連の仮定を置けば、それが実際の労働力移動の規模がある程度正確に反映したものであるとすることが許されるであろう。

いま仮にある期間を通じて就業構造に変化がなかったとすれば、それは産業間での労働力移動がなかったものと考え、もし就業構造に変化が生じたとすれば、それはある産業から別の産業への労働力移動が生じたと考ええる。産業構造の変化についての経験法則に基づき、第一次産業から流出した労働力は第二次、第三次産業へと一方的に流入し、逆方向の移動、第二次産業と第三次産業の間での相互移動も存在しないものとする。これらの仮定に基づけば、各産業の実際の就業増加率からその産業の期待就業増加率(全産業の就業増加率で代替を差し引いた値がマイナスのとき、その産業から労働力が流出し、それがプラスのときにはその産業へ労働力の流入が生じたことになる)。

労働力移動指標の地域比較

第3-4表は、一九八〇年代における全国平均および各省の労働力移動指標と、日本、韓国、台湾のそれぞれの時期の労働力移動指標を示したものである。全国平均値をみると、第二次産業の労働力移動指標が一・五八であったのに対して、第三次産業のそれは四・〇〇であった。第二次産業の雇用吸

第3-4表 労働力移動指標 (1980—90年)

(%)

	全産業の 就業増加率	労働力移動指標		
		第一次産業	第二次産業	第三次産業
広 東	2.79	-2.97	4.10	6.17
浙 江	3.19	-3.40	n.a.	n.a.
福 建	3.42	-2.25	4.41	4.55
山 東	2.87	-2.60	6.32	6.70
江 蘇	2.38	-3.65	5.88	5.57
貴 州	4.06	-0.60	1.13	3.97
安 徽	3.51	-1.72	4.25	6.87
広 西	3.12	-0.85	0.33	6.60
河 南	3.55	-1.78	4.70	6.69
四 川	2.80	-1.03	3.35	3.58
全 国 平 均	2.97	-1.37	1.58	4.00
日本 (1946~66)	1.97	-3.94	2.08	2.11
韓国 (1963~80)	3.33	-3.61	6.70	2.40
台湾 (1960~80)	3.51	-4.52	3.85	1.17

(注) 労働力移動指数は、各産業の就業増加率から全産業のそれを差し引いたものであり、マイナスのときは当該産業からの流出、プラスのときはその産業への流入の程度を示す。

(出所) 『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料彙編 (1949-1989)』；華東地区統計情報網絡編『華東地区統計年鑑 (1990)』，中国統計出版社；国家統計局農業統計司編『中国農村統計年鑑 (1984)』，中国統計出版社；『中国統計年鑑 (1991)』，より作成。日本、韓国、台湾については、渡辺利夫編『アジア諸国経済発展の機構と構造』，アジア経済研究所，1985年，46~47ページ。

収力は、第三次産業よりも小さかった。他方、上位五省と下位五省を比較すると、第二次産業については、山東、江蘇の値の高さが目立つ反面、貴州、広西の値の極端な低さが目につく。第二次産業と第三次産業の指数を比較すると、上位五省では両者の違いが小さいのに対して、下位五省では、四川を例外として第三次産業の値が第二次産業のそれを大幅に上回っているという特徴がみられる。

日本、韓国、台湾の経験をみると、日本では第二次産業と第三次産業とがほぼ同レベルであり、韓国、台湾では

第二次産業の指標が第三次産業のそれに比較して大きいという違いがある。しかし、いずれの場合でも、第二次産業の指標が第三次産業のそれに匹敵するか、それを超えるレベルにあるという意味では共通している。これらの国の経験と中国の各省の経験を比較すると、日本などに近いパターンを示したのは上位五省であり、下位五省の経験はそれと好対照をなしている。このことは、第二次産業が日本やアジア NIEs のそれに匹敵する雇用吸収力を発揮できた地域が、一部の地域に限定されていたことを示唆している。

以上の分析から明らかにされたように、地域経済発展のアンバランスは就業構造の変化、非農業部門とりわけ第二次産業の雇用吸収力の大きさと密接な関係があると考えられる。

第2節 地域を越えた労働力移動

1 地域を越えた労働力移動の出現

労働力移動の背景

改革・開放時代が始まったばかりの一九八〇年代前半では、農業から流出した労働力の大半は地元
の非農業領域に吸収された。その理由は、戸籍制度や食糧の配給制度などの制度的な障壁が存在した

ために、都市での就業が困難であったことに加え、社会インフラの未整備、国営セクターにおける余剰人員の存在など、都市の受入れ能力不足を理由として、政府が「離土不離郷」（農地を離れても故郷を離れない）を政策的に推奨したためである。

しかし、一九八四年一〇月になると、「農民が集鎮に入り戸籍を移す問題に関する国務院の通達」が出され、配給食糧に依存しないことを条件に、県城以下の小都市（集鎮）への移住が公式に認められた。また、改革・開放の進展にともなう経済発展が加速するにつれ、建築業などを中心に都市における労働需要が増大した。さらに、農産物の自由市場が発達したおかげで、配給に頼らずに食糧を調達することがそれほどむずかしくなくなつた。こうした一連の変化を背景として、八〇年代半ば以降、小都市に限らず大都市においても、戸籍を地元農村に残したまま出稼ぎにやってくる農民が飛躍的に増大することになった。

「盲流」の出現

中国において出稼ぎ現象が社会問題として意識されるようになったのは、一九八八年下半期―一九九一年にかけてのことである。この時期、経済引締め政策の影響で農村工業の倒産が相次ぐなど経済不況が深刻化し、職を求める農民が広東省など沿海各省へと殺到した。職を得る見込みがなく、故郷へ帰る運賃さえ持たないこれらの農民は、当時「盲流」と呼ばれた。その後も春節前後の時期になると毎年のようにこうした出稼ぎの大規模な流れが生じている。大都市におけるサンプル調査によれば、「流動人口」（その市に正規の戸籍をもたずに滞在し、各種経済活動などに従事する人口）の規模は、着実に増大して

第3章 地域経済発展と労働力移動

いる。第3-5表に示されているように、八一年段階で三〇〇万人をわずかに超える規模であった一六都市の流動人口は、八九年前後の時期には一〇〇〇万人を超え、都市総人口（戸籍人口）の一七％を占めるまでに増大した。これを全国レベルに単純に当てはめれば、およそ七〇〇〇万人の流動人口が存在することになる。流動人口の増大は、都市の社会インフラ不足を深刻化し、社会治安の悪化などのマイナス面をもつ。しかしその反面、彼らは都市経済の発展に欠くことのできない積極的役割を果たしている側面もある。建築業や紡織業など都市労働者が敬遠する職場では、出稼ぎ労働者が主力となっていることも珍しくない。「出稼ぎ農民がいなければ広東省の繁栄もありえない」（広東省党委員会書記・林若）という発言

第3-5表 主要大都市における流動人口

(単位：万人)

	1981	1986	1989	備 考
上 海	62	165	209*	市轄県を含む
北 京	39	105	131*	同上
天 津	31	83	113*	同上
広 州	43	100	91	
鄭 州	8	23	89	
武 漢	25	58	76**	
西 安	17	51	60*	
南 京	11	33	50**	
成 都	14	46	43	
杭 州	6	20	50	
太 原	10	26	36	調査範囲は市区
昆 明	6	21	35**	
瀋 陽	19	62	33	
ハルビン	12	30	23	
鞍 山	4	16	16	
総 数	307	839	1,050	

(注) *1988年, **90年の数値。

(出所) 陳峯「大都市流動人口と商品経済発展」(『人口と発展』, 総第2号, 1987年), 18~19ページ; 沈益民他『中国人口遷移』, 中国統計出版社, 1992年, 210ページ。

にみられるように、出稼ぎ者への肯定的評価もしだいに増えている⁽³⁾。こうした認識を反映して、一九八九年当時盛んに使われた「盲流」という表現は最近ではあまり使われず、代わって「民工潮」と表現されることが多くなつた。「民工」とは農民工の略であり、「潮」とは文字どおり労働力移動の巨大なうねりを意味する。

労働力移動の三つの流れ

ところで、労働力は貧困地域から一方的に流出するだけではなく、経済が比較的発展した地域からそうでない地域へと流出する場合もある。労働力の地域を越えた移動には、大きく分けて次の三つの大きな流れがある⁽⁶⁾。第一は、「周辺から中心への流れ」である。これは主に大都市近郊あるいはその周辺地域で観察される。第二は、「上方への流れ」であり、相対的に発展が遅れた中西部から発展が進んだ沿海地域への流れのことである。第三は、「下方への流れ」であり、これは江蘇省や浙江省など沿海地域から中西部へ、ある程度の生産技術や経営能力をもつ労働力が移動する場合である。沿海地域の大都市に出稼ぎ労働者が集中している理由は、「周辺から中心への流れ」と「上方への流れ」とが組み合わさつたためであると考えられる。

以下では、地域を越えた労働力移動の地理的・空間的な流れの規模と方向、大都市で観察される流動人口のもつ個別的特徴を、人口センサスの結果やサンプル調査をもとに整理する。

2 労働力移動の地理的・空間の流れ

「暫住人口」の増大

まず初めに、一九九〇年人口センサスにおいて初めて明らかにされた「暫住人口」の省別規模に注目して、地域を越えた労働力移動の地理的・空間的広がりを検討しよう。「暫住人口」とは、戸籍地のある県市を離れてその県市に臨時的に居住している人口をさす概念である。第3-6表は、暫住人口比率（総人口に占める暫住人口の割合）が多い省を順に並べたものである。この表から明らかのように、暫住人口は広東、福建、北京、上海といった東部沿海地域の省・市に多いと同時に、青海、新疆など西部辺境地域、黒龍江、内モンゴルなどのロシアと国境を接する中部地域にも多い。このことは、地域を越えた労働力移動が、決して中西部から東部へという一方向だけではないことを示唆している。

省を越えた労働力移動

暫住人口の規模を知るだけでは、労働力の空間的な移動の範囲、方向は十分に明らかにされない。労働力移動の空間的な広がりを見ようとすれば、省内部での移動と省を越えた移動とを区別する必要がある。前出の人口センサスから、一九八五年から九〇年の五年間に省内部で移動した人口の規模と、省を越えて移動した人口の規模およびその方向を示すマトリクスが得られる。第3-7表は、このデータをもとにして省内部での人口移動の規模と、省を越えた人口移動の規模が大きい省を上位から順に

第3-6表 省別の暫住人口比率（1990年）

順位	地 域	暫住人口比率 (%)	3地域区分
1	広 東	6.04	東部
2	北 京	5.59	東部
3	青 海	5.27	西部
4	黒 龍 江	5.23	中部
5	上 海	4.54	東部
6	新 疆	4.54	西部
7	福 建	4.51	東部
8	内モンゴル	4.34	中部

(注) 暫住人口とは、正規の居住人口のうち戸籍地を離れた人口をさす。暫住人口比率は、暫住人口が総人口に占める割合。ただし、国外居住人口は総人口から除外してある。

(出所) 国務院人口普查弁公室編『中国第四次人口普查の主要数据』, 中国統計出版社, 1991年, 6~9ページより作成。

第3-7表 地域を越えた人口移動（1985~90年）

(単位:人)

順位	省を越えた移動				省内での移動	
	地域	純移入量	地域	純移出量	地域	移動量
1	広東**	91,508	四川*	84,411	広東**	252,299
2	北京	54,343	広西*	39,079	四川*	243,583
3	上海	50,727	浙江**	30,307	江蘇**	130,347
4	江蘇**	25,121	黒龍江	26,187	河南*	126,351
5	遼寧	24,495	湖南	25,491	湖南	121,194
6	天津	22,589	河北	19,602	山東**	113,539
7	山東**	8,848	安徽*	19,382	湖北	112,107
8	福建**	6,862	貴州*	10,990	広西*	104,730

(注) 純移入量とは、移入量から移出量を引いたものがプラスであるとき、純移出量とは移出量から移入量を引いたものがプラスのときの絶対値を示す。絶対値はいずれも10%のサンプル調査の値。*未発展地域に含まれる省,**発展地域に含まれる省を示す。

(出所) 国務院人口普查弁公室編『中国1990年人口普查10%抽樣資料』, 中国統計出版社, 1991年, 484~684ページより作成。

並べたものである。省を越えた移動については、移入量が移出量を越えた純移入省と、移出量が移入量よりも大きい純移出省がそれぞれ示されている。

孟建軍は、人口センサスから得られた同じデータをもとにして、人口の受け入れ地として北京、天津エリア、上海エリア、広東エリアの三極に人口が集中していること、人口の送り出し地としては、河北、浙江、広西など三極の周辺に位置する省、および四川省に代表される内陸の農業省が主力であると結論づけている。

孟建軍の結論は説得的であるが、ここでは地域経済発展と地域を越えた人口移動との関係を明らかにすることを目的として、各省ごとの実態をさらに詳しくみておこう。省を越えた移動のうち純移入量が大きな省に注目すると、先にみた一人当たり国民所得の変化幅が大きく、経済パフォーマンスがよい上位五省のうち四省までがこのなかに含まれている。特に広東省の純移入量は群を抜いて大きい。同様に、純移出量が大きな省については、経済パフォーマンスの悪い下位五省のうち四省がこのなかに含まれている。このなかでは四川省の純移出量の大きさが目立つ。以上のことから、経済パフォーマンスのよい省では人口の流入が進み、反対にそれが悪い省からは人口が流出していることが、一般的傾向として指摘できるように思われる。

ただし、こうした傾向には例外がある。経済パフォーマンスがよい上位五省の一つである浙江省が、純移出量の大きい省の第三位にある。このことは、地域を越えた労働力移動が必ずしも地域経済発展のアンバランスだけを原因として生じるものではないことを示している。浙江省において省を越えた移動が活発である理由は、歴史的、地理的要因を含めた検討を必要としている。

省内部での労働力移動

他方、省内部での移動規模に注目すると、移動量が多い上位八省のうち広東、江蘇、山東といった経済パフォーマンズのよい省と、四川、河南、広西といったそれが悪い省とが混在している。また省内部での移動が多い省は、湖北省を例外としていずれも移出、移入を含めて省を越えた移動が活発な省でもある。省内部での移動が活発であり、かつ省外からの流入も多い省では、労働力を吸引するプル要因が働き、省内部からの労働力吸収だけではまかないきれない需要を省外からの流入によって満たしているのかもしれない。逆に、省内部での移動が多く、省外部への移出も多い省では、労働力を排出するプッシュ要因が働き、それなりに大きな省内部での労働力吸収力を超えたものが、省外部にスピルオーバーしているのかもしれない。労働力の地域を越えた移動の要因については、改めて取り上げることにする。

広東省・四川省の事例

すでに第3-7表でみたように、全国レベルで見れば、純移出量が多い地域から純移入量が多い地域へと人口が移動していたといえる。しかし、個別地域ごとの移動パターンは必ずしもそれとは一致しないかもしれない。そこで、純移入量の多い地域から広東省を選び、純移出量の多い地域から四川省を選んで、この二省について移出・移入の方向について検討してみた(第3-8表)。

広東省へ流入した人口については、四川省を例外として、広西、湖南、江西、福建、海南など近隣

各省からの流入者が多いことが特徴的である。他方、四川省から流出した人口については、広東、江蘇、福建、河北といった経済発展の進んだ沿海地域への移動が多い。それと同時に、新疆、貴州、雲南など辺境地域および近隣の相対的に貧しい省への移動も相当な規模に上っている。以上のことから、全国レベルで表れた結果は、こうした地域ごとの移動パターンを合成したものにすぎないともいえる。

3 出稼ぎ者にみられる個別的特徴

地域を越えて移動した人口・労働力は、性別、年齢、学歴、就業先などの面でどのような特徴をもつのだろうか。

地域ごとに違いがあることを考慮しなければならないが、いくつかのサンプル調査をもとにして、出稼ぎ者の個別的特徴について整理しておく。^①ただし、大都市における流動人口調査は、農村から都市への移動ばかりでなく、都市間での移動を含んでいる。また、その流入目的は必ずしも出稼ぎに限定されず、親戚訪問、修学、観光など非経済的要因を含むものである。

第3-8表 流出元、流入先の地域分布：広東省と四川省
(単位：人)

順位	広 東 省		四 川 省	
	流 出 元	純移入量	流 入 先	純移出量
1	広 西	33,364	広 東	10,979
2	湖 南	18,308	江 蘇	8,324
3	四 川	10,797	新 疆	7,954
4	江 西	4,525	湖 北	6,704
5	湖 北	3,455	貴 州	6,250
6	浙 江	3,444	福 建	5,854
7	福 建	3,363	河 北	5,392
8	海 南	3,151	雲 南	4,774

(注) 移入量、移出量は10%のサンプル調査の値。
(出所) 第3-7表と同じ。

性別

性別については、例外的事例を除いて、ほとんどすべてのケースにおいて男性が女性を上回っている。河南省農村の調査（一九九〇年）では、男性の比率が八四・八％を占める。北京市の調査（八八年）では、男女比が女性一に対して男性が七である。上海市の調査（八八年）では、男性が七〇・八％、女性が二九・二％であった。例外的なケースとしては、労働集約的な組立産業が多く立地する広東省珠江デルタの例（九二年）や、都市家庭に寄宿する流動人口のみを対象とした北京市の調査（八六年）がある。前者は組立ラインに大量の女子労働者が雇用されていること、後者はメイドとして働く女性の数が母集団に影響していることが、その原因と考えられる。

年齢

年齢については、青年労働者が大多数を占めている。河南省農村の調査（一九九〇年）では、一六―三五歳の青年層が六九・三％を占める。四川省大竹県の調査（九二年）では、一八―四〇歳の年齢層に九〇％以上が含まれる。杭州、ハルビン、成都、吉林、鞍山の五市では、一八―三五歳の年齢層が、男性の五五・六％、女性の五五・〇％を占めている。

なお年齢構成と関連して、前出の河南省農村の調査では、一六歳に満たない「童工」と呼ばれる未成年労働者が、少数ではあるが見受けられること、配偶者のいるものが六四％を占め、未婚者の比率を上回っているという結果が得られた。瀋陽市の調査（一九九〇年）においても、配偶者のいるものが五一・八％を占めている。

学歴

学歴については、総じて低学歴のものが多し。河南省農村の調査（一九九〇年）では、中学校卒業程度が五〇・九％と比率でいえば最も多いが、小学校卒業程度が二八・五％、文盲・半文盲が九・七％と合わせて四〇％近い比率を占める。上海市の調査（八八年）では、高校卒業以上が二〇・八％、中学校卒業が四三・九％、小学校卒業以下が三五・三％を占める。瀋陽市の調査（八九年）では、高校卒業以上が九・八％、中学校卒業三七・六％、小学校卒業以下が五二・六％を占める。成都市の調査（八九年）では、高校卒業以上が一六・六％、中学校卒業が四六・四％、小学校卒業以下が三七・〇％を占める。

ただし、農村の学歴構成は都市部に比べて平均的に低く、農村から流出する労働力の学歴が農村に残った労働力よりも低いとは一概にいえぬ。前出の四川省大竹県の事例では、一〇万人の外出人口のなかには、六〇〇人の黨員と、二八〇〇人の共産党青年団員、三〇〇人近い農村幹部が含まれており、農業生産と農村工作に支障をきたしているという。黨員や農村幹部は比較的学歴が高い階層であると考えられるが、この事例は、そうした高学歴者でさえも流出していることを示している。

就業先

人口移動の主な目的は、経済活動に従事することにある。具体的な就業先をみると、河南省農村の調査（一九九〇年）では、工場労働者（六一・四％）、商売（九・五％）、輸送業（六・二％）、修理・サービス業（五・四％）、業務連絡（四・四％）、廃品回収（三・七％）、メイド（一・二％）などの順になる（かっこ内

の%は非経済活動を含む延べ外出総数に占める割合をさす。

他方、上海、広州、成都、太原、鄭州、吉林、ハルビンにおける一九八九年の流動人口調査を整理した沈益民らの研究によれば、流動人口は、就業型（四八・三%）、都市効能型（三三・五%）、社会型（二〇・四%）、その他（七・九%）の四類型に区分できるとされる（かつこの%は流動人口総数に占める割合を示す）。このうち就業型流動人口には、数が多い順に建築業、工場労働者、商売、メイド、修理・サービス業、科学技術人員が含まれる。他方、都市効能型流動人口には業務連絡、旅行の中継地、学習・研修、観光などが、社会型流動人口には親戚訪問、寄宿などが含まれる。

また、広州市の調査（一九八九年）では、流入の目的とその出身地との関係が明らかにされている。湖南、河南、安徽、江西、広西、四川などから流入した人口は、工場労働者が就業先の第一位を占める。これに対して、浙江、江蘇、山東、福建、湖北などの省出身者は、工場労働者に加えて自分で商売することを目的とした流入の割合が大きい。さらに、海南省からの流入は学習・研修が第一位であり、北京からの流入は技術協力、出張、観光などの目的が多いといった特徴をもつ。

第3節 労働力移動の要因

地域を越えた労働力移動を生み出す要因として、次の四つが考えられる。第一は、農地に対して過

剰な労働力が存在することである。第二は、地元での就業機会が少ないことである。第三は、都市と農村との所得格差、農業と非農業との所得格差の存在である。第四は、出稼ぎ者の主観的な動機にかかわるものである。第一、第二の要因が出稼ぎのプッシュ要因とすれば、第三、第四の要因はプル要因である。以下では、それぞれの要因について、より詳細に検討しよう。

1 過剰労働力の圧力

低下傾向にある土地・労働力比率

耕地面積がほとんど増加しないという条件の下で、人口が増加しつづけるとき、土地・労働力比率は傾向的に低下する。一九四九年以後の中国に生まれていた事態が、まさにこれであった。全国レベルで見れば、五二年の農業労働力一人当たり耕地面積は九・三ムー（二ムーは約六・六七アール）であつたが、それは九二年には四・二ムーまで低下した。⁽¹⁰⁾

このように、全国レベルでの農業労働力一人当たり耕地面積は低下傾向にあるといえるが、すでにみたように、非農業部門の雇用吸収力には大きな地域格差がある。発達地域の非農業部門の発展は、農業労働

第3-9表 農業労働者1人当たり耕地面積
(単位：ムー/人)

	全国	江蘇	広東	四川	貴州
1986	4.74	4.19	2.60	2.45	2.68
1987	4.66	4.24	2.46	2.41	2.51
1988	4.56	4.23	2.42	2.36	2.39
1989	4.42	4.07	2.38	2.28	2.28
1990	4.30	3.99	2.37	2.23	2.16
1991	4.20	3.92	2.37	2.17	2.10

(出所) 『中国農村統計年鑑』, 各年版より作成。

第3-10表 過剰労働力の推計

地域	年次	過剰労働力規模 (万人)	農村労働力に占める%
全国(1)	1988	10,000	約30
(2)	1991	16,000	n.a.
(3)	1993	12,000	n.a.
四川(4)	1989	1,200	30以上
(1)	1993	1,600	n.a.
四川(大竹)(5)	1992	20	45.8
河南(6)	1991	1,000	約3割
安徽(7)	1983	500~700	30~40
浙江(7)	1983	n.a.	>60
広東(7)	1985	600	n.a.
湖南(7)	1985	1,000	46
山西(7)	1987	1,730	31.4
河北(8)	1987	610	32.4

(出所) (1)陳吉元「堅持和逐步實現農業剩餘労働力轉移」(『中国農村經濟』, 1990年第10期), 4ページ。

(2)張慶五「我国流動人口發展的歷程与对策」(『人口与經濟』, 1991年第6期), 14ページ。

(3)農村労働力跨地区流動課題組「關於農村労働力流動的研究」(『管理世界』, 1993年第2期), 170ページ。

(4)郭曉鳴「四川農業労働力轉移的戰略思考」(『財經科学』, 1989年第1期), 49ページ。

(5)王伝偉, 閔佳平「農業剩餘労働力の出路何在?」(『人民日報』, 1992年7月28日)。

(6)河南省農村社会經濟調査隊「關於農村人口外出流動情況的調查」(『人口与經濟』, 1991年第3期), 42ページ。

(7)Jeffery R. Taylor, "Rural Employment Trends and the Legacy of Surplus Labour, 1978-86," *The China Quarterly*, No.116, 1988, p.750.

(8)郭書田, 劉純彬「失衡的中国」, 河北人民出版社, 1991年, 137ページ。

働力一人当たり耕地面積の増大をもたらしたのであるか。これを確かめるために、いくつかの省を取り上げ、一九八六―一九九一年までの時系列での変化をみたものが第3-9表である。これによれば、農業労働力一人当たり耕地面積は、急成長を遂げた江蘇や広東でさえも一貫して低下傾向にある。

過剰労働力の規模

こうした状況は、農業生産に直接必要とされない過剰な労働力が農村に滞留していることを意味している。ここでいう過剰労働力が、開発経済学でいわれる「限界生産力がゼロの労働力」にあたるかどうかは、あえて問わないことにする。ここでは、農業生産性が極端に低い労働力が、この国の農村に大量に存在していることを確認するだけで十分であろう。⁽¹⁾

第3-10表は、過剰労働力の規模についての全国および省以下レベルの推計をまとめたものである。全国レベルについていえば、今日でもおよそ一億―一億六〇〇〇万人の過剰労働力が存在している。省レベル以下の過剰労働力の規模については、多くの地域で農村労働力数の三〇―四〇%が過剰であるとす結果が得られたが、一部にはそれが四〇%を超えるケースもみられる。

以上のことから明らかなように、非農業部門による過剰労働力の吸収が土地・労働力比率の目に見える上昇を生み出すためには、これまで以上に大規模な労働力移動を必要としているのである。

2 地元での就業機会の少なさ

非農業部門の雇用吸収力の地域格差

すでに第1節で明らかにしたように、就業構造の変化には大きな地域格差が存在する。未発達地域では、第一次産業の就業者の占めるウエイトが高く、第二次産業、第三次産業の雇用吸収力が相対的に小さかった。このことは、その地域における就業機会が少ないことを意味している。こうした傾向は、ミクロ・レベルでの実証研究からも確かめることができる。大島一二は、江蘇省無錫県と広東省深圳市における実態調査をもとに、地元での就業機会の少なさが出稼ぎの主要な原因であるとした⁽¹⁾。大島によれば、出稼ぎ者の出身県は、県レベルの統計において、全国平均に比して農業依存度が高く、人口一人当たりの耕地面積が零細であり、また相対的な低所得地域であるという共通した特徴を有しているという。

都市化水準の地域格差

地元での就業機会が少ないことは、その地域における都市化の遅れともかかわっていると考えられる(都市化の現状については、第1部第4章参照)。一般的にいつて、都市化が進んでいる地域では、都市が地元で雇用を吸収するプールの役割を果たすので、その地域から流出する労働力は少ないと考えられる。はたして地域間で都市化水準に違いがみられるだろうか。

具体的な検討に入る前に、都市化の水準をどのように測るかという点を明らかにしておく必要がある。都市化の水準を正確にとらえることはむずかしい。もし「建制鎮」(行政区画としての鎮が設置されている地域を都市として取り扱ふとすれば、農業人口が多数を占める行政区画でも都市としてカウントされることになり、都市化の水準を過大に評価するおそれがある。しかも東部地域では、鎮の設置基準を満たす「集鎮」(自然発生的に形成された村落)であつても、「建制鎮」の認可を受けるためには厳しい審査を通らなければならないが、中西部地域では一般にその基準がゆるやかであるとされる。したがつて、この基準をもとに地域間での都市化水準の違いを比較することはできない。周志剛は、鎮の総人口に占める非農業人口の割合が七〇%であれば、その鎮の総人口を都市人口とし、それが七〇%を下回るときは、非農業人口数を〇・七で除したものを都市人口とするという基準を設定し、省別の都市化比率を再計測した。⁽¹³⁾

第3-11表は、周推計に基づいて、省を越えた人口純流出量の多い上位八省を取り上げ、都市化の進展状況をみたものである。この表によれば、全国平均値と比較して、人口流出地域では都市化が立ち遅れていることが一般的傾向として観察される。ただし、比較的人口密度が低く、一九八〇年

第3-11表 人口の純流出地域における都市化の進展状況

地域	1980	1989	変化幅
四川*	11.8	17.5	5.7
広西*	11.0	15.6	4.6
浙江**	13.5	21.7	8.2
黒龍江	38.5	50.6	12.1
湖南	12.7	18.8	6.1
河北	12.4	18.4	6.0
安徽*	12.4	18.5	6.1
貴州*	13.3	15.5	2.2
全国平均	17.6	25.6	8.0

(注) *未発達地域に含まれる省,**印は発達地域に含まれる省。

(出所) 周志剛「中国80年代各地区城镇化水平調整方法探討」(『人口学刊』, 1992年第1期), 14ページ。

段階から都市化が進んでいた黒龍江省は、人口の純流出地域として例外的な条件をもつ地域である。また、経済パフォーマンスのよい省のグループの一つである浙江省は、未発達地域と比較すれば都市化の水準が高いといえるが、全国平均からみれば必ずしも高いとはいえない。浙江省は、経済の発展速度が速かったわりには、都市の発達が遅れていたと考えられる。

3 都市—農村間の所得格差

農民—非農民間の消費レベルの格差

所得格差の存在は、所得の相対的に低い地域から高い地域へと労働力移動をもたらす直接の要因となる。この点について、中国の実態を明らかにしよう。第3-12表は、経済パフォーマンスのよい省のグループ（上位五省）とそうでない省のグループ（下位五省）における農民と非農民との消費レベルの格差を示したものである。

これによれば、農民と非農民との消費レベルの格差は、一九八五—一九九一年の間に、すべての地域において拡大している。このことは、農民が非農業領域へ流入するインセンティブが、少なくとも八〇年代後半の時期では、どの地域においても拡大していたことを示している。上位五省と下位五省とを比較すると、上位五省では相対的に消費レベルの格差が小さいことがうかがわれる（広東省を除く）。これは、未発達地域の農民のほうが発達地域の農民よりも、非農業領域に流出することによる比較利益

が大きいことを意味する。

地域間での消費レベルの格差

ここで注目すべき点は、地域間での消費レベル格差の動向である。農民、非農民に分けたそれぞれの省の最高値と最低値をみると、異なる地域の農民間の格差は一九八五年の一・八から九一年の二・二へ、非農民の間の格差は同じ時期に一・五から一・八へとそれぞれ拡大している。九一年では、最も豊かな浙江省の農民と最も貧しい貴州省の農民との消費レベルの格差は、浙江省の農民―非農民間の格差を上回っている。他の事情が等しければ、貴州省の農民が浙江省の農村へ移動するインセンティブは、浙江省の農民が非農業領域へ移動するインセンティブよりも大きいわけである。地域を越えた労働力移動が、地域内部での農業か

第3-12表 農民、非農民の消費レベル格差

(単位：元)

	1985			1991		
	農民	非農民	格差	農民	非農民	格差
広東	383	871*	2.2	766	2,161*	2.8
浙江	398	715	1.8	854*	1,688	2.0
福建	358	717	2.0	785	1,667	2.1
山東	334	658	2.0	594	1,429	2.4
江蘇	410*	756	1.8	743	1,519	2.0
貴州	232*	698	3.0	396*	1,282	3.2
安徽	289	648	2.2	444	1,208*	2.7
広西	270	581*	2.2	516	1,436	2.8
河南	240	710	3.0	421	1,292	3.1
四川	287	652	2.3	533	1,486	2.8
全国平均	324	754	2.3	570	1,676	2.9
最高値と最低値の格差	1.8	1.5		2.2	1.8	

(注) 都市―農村間での貨幣購買力の違いは無視されている。

* それぞれのカテゴリーにおける最高値と最低値を示す。

(出所) 『中国統計年鑑』, 1987年版, 672ページ, 1993年版, 282ページより作成。

ら非農業への移動と並行して生じる理由の一つは、こうした地域間での所得格差の大きさに起因すると考えられる。

4 出稼ぎの主観的動機

労働力移動が生じる要因は、なにも経済的な外部条件に限られているわけではない。最後に、出稼ぎ者の主観的動機をさぐることから、この国の一部の出稼ぎ者に共通してみられる特徴を指摘してきた。

葛象賢と屈維英は、「盲流」が世間を賑わした一九八九年の春、四川、上海、広州、海南などで出稼ぎ者の追跡取材を行った。⁽¹⁵⁾ この二人の中国人ジャーナリストが描きだした出稼ぎ者の実像からは、彼らが「盲流」という表現に単純に集約できるような存在ではなく、チャンスに対する挑戦、世間を広げるなどの積極的な動機をもつ新しい階層であることが強く印象づけられる。

また、佐藤宏らの広東省深圳市における出稼ぎ労働者に対するアンケート調査(一九九二年)においても、出稼ぎの動機として「実家の耕地が狭く労働力が過剰」(二三・〇%)、「実家の近くに農外の就業機会がない」(九・五%)などの条件がみられるものの、それを上回る頻度で「技術を身につけたい」(二九・〇%)、「多くの友人をつくりたい」(八・三%)など自己能力の向上意欲を示すものがみられた。⁽¹⁶⁾ さらに、同アンケートでは、工場で職を探す際になにが条件となるかの設問に対して、多くの出稼ぎ者が

技能習得の条件があること、昇格の機会が開かれていることなどを重視すると回答している。特に技能習得志向の強い層には、広東省外からの出身者が多いという興味深い特徴も見い出された。

出稼ぎ者の願望に垣間みられる強い上昇志向は、一部の地域ではすでに現実のものとなっている。深圳市宝安区における別の調査では、熟練工の九五・六%、班長・組長の八七%が出稼ぎ者である。また「三資企業」三〇〇〇社の約三分の一に相当する企業では、出稼ぎ者が工場長や経理の職についていることも報告されている。

第4節 労働力移出政策をめぐる問題

1 「就地転移」の必要性和可能性

地元での就業機会増加の必要性

労働力を送り出す農村からみれば、労働力移出は過剰労働力の圧力を緩和し、地元農村での就業機会の少なさを補うという点でメリットがあることは間違いない。しかし、出稼ぎ者の多くは農閑期だけの季節的な出稼ぎか、長くても一、二年で再び故郷に戻ってくる短期の外出者である。この点からいえば、出稼ぎが農村過剰労働力を解消する抜本的手段とはなりえないことは明白である。過剰労働

力の問題を解決するためには、地元での就業機会を増加させること（「就地転移」が必要不可欠であるとする点で、多くの論者の意見は一致している。

地元での就業機会を増大する一つの有力な手段として、郷鎮企業の発展が想定されている。中西部地域の郷鎮企業の発展は東部地域と比較して著しく立ち遅れている（この点については、第2部第1章、第2章参照）が、もしそうした状況が少しでも改善されれば、地元での雇用機会が増加することは確実である。こうした観点から、政府は「中西部地区の郷鎮企業の発展を加速させることに関する國務院の決定」（一九九三年三月）を發布した。このなかで、郷鎮企業の発展を目的として毎年五〇億元の政府貸付資金を投入することが決定されるなど、政策的な重視がこの地域の郷鎮企業に与えられるようになった。⁽¹⁸⁾

中西部地域の郷鎮企業発展の限界

中西部地域の郷鎮企業に対する政策的重視は、地元政府や農民にとって喜ばしいことである。しかし、問題は、それがどれほど効果をあげることができるかにある。現状では、政府による優遇政策が、未発達地域における郷鎮企業の発展を強力に促進する原動力となる可能性は小さいと考えられる。

ある論者は、短期的にみるかぎり、郷鎮企業が西部地域の農業労働力移動を主導する部門になることはむしろかしいと指摘している。⁽¹⁹⁾その理由は次の三つである。第一に、郷鎮企業を發展させる核となる農村集団経済の基礎が弱いことである。江蘇省に代表されるように、沿海地域の郷鎮企業は改革以前の時期の社隊企業を基礎として發展した。西部地域には、そうした企業が元来少ないうえに、人民

公社の解体にもなつて、集団財産が農家財産へと転化してしまつた。第二に、郷鎮企業を經營するための人材が不足していることである。第三に、企業を發展させるために必要な資金が不足していることである。このうち、集団經濟の基礎が弱いことは、私營企業や個人經營企業などの他の企業形態で代替が可能であり、資金不足は中央政府が補うと仮定しても、人材不足は郷鎮企業の發展にとって決定的ともいえるボトルネックである。

2 労働力移出の意義と問題点

先にみたように、地元で就業機會を増加させることは容易ではない。しかしながら、労働力移出のこれまでの經驗は、それが単に出稼ぎ収入を増加させるという目先の利益ばかりでなく、地元經濟の中長期的な發展という意味からも、一定の貢獻を果たしていることを示している。以下では、労働力移出がもつ意義と問題点を、地元經濟の發展への貢獻という側面に注目して整理する。⁽²⁰⁾

労働力移出の意義

第一に、すでに強調したように、過剰労働力が外地へ流出することによって、地元での就業圧力を緩和することができる。四川省を例にとれば、一六〇〇万人の農村過剰労働力の約一〇%を占める一八〇万人が出稼ぎとなつて流出した(一九九〇年)。河南、甘肅、湖南の各省でも、それぞれ過剰労働力

の一三%、四〇%、九%が流出したことにより、就業圧力が一定程度緩和されたという。

第二に、出稼ぎ者の仕送り収入は、地元農村の発展にとって重要な財源である。それは第一に、農家が短期間に貧困を脱出する一つの有力な方法である。甘肅省永登県では、一九九一年に衣食住に事欠く絶対的貧困から脱することができた農家のうち、三分の一は労働力移出を通じてのものである。貴州省三穗県では、二四三一人が広東省へ出稼ぎに行き、仕送り額は合計二四三万元にのぼった。これは県財政収入の三分の一に相当する額であるという。四川省樂山市では、八八年の労働力移出による収入三・七億元は全市の農業収入の九・二%を占めた⁽²⁾。また、それは農業や農村公益事業への投入を増加させる原資としても使われている。安徽省蒙城縣楚村郷では、農民は出稼ぎ収入を使って農業資材を購入し、それが農業生産の発展をもたらしたとされる。

もつとも、出稼ぎ収入は必ずしも生産的な目的に使われるとは限らない。四川省大竹県では、仕送りの八〇%が住宅の新築や婚礼などに使われたという⁽³⁾。しかし、たとえそうであったとしても、農民の購買力の向上が、地元経済の発展にとってプラスの役割を果たしていることは間違いない。

第三に、それは郷鎮企業発展のための動力となる。労働力移出は、「借地育才」(二銭のお金も使わずに労働力の資質を高める方法)である。出稼ぎ者にとって地域を越えた移動は最終目的ではなく、その多くは数年後に故郷に戻ってくる。資金をため、技術や管理経験を学んだそれらの労働者は、郷鎮企業発展のための核となり得る。前出の安徽省蒙城縣楚村郷では、出稼ぎ収入が郷鎮企業へ投資され、いくつかの核となる郷鎮企業が設立された結果、経済発展の基礎がつけられたとされている。

労働力移出の問題点

反対に、労働力移出がもたらす問題点として、前出の四川省大竹県の経験では次のようなマイナス面が指摘されている。

第一に、農業生産への悪影響である。人民公社の解体以後、農業経営は個別農家の経営にまかされているが、出稼ぎが多い村では、「承包田」（請負いの対象となる耕地）の引受け手がないため、農地が荒地に変わっているケースもみられるという。また、骨幹となるべき労働力が農村外部に流出することにより、農業技術の普及が遅れている側面も指摘されている。

第二に、農村経済の管理運営面での日常活動に支障をきたしている。例えば、農業税納付金の収集、計画生育活動、義務労働の供出などの正常な運営がむずかしくなった。ある郷では、四八六名の共産党青年団員のうち、三八〇名が出稼ぎに行ってしまったため、団支部はほとんど壊滅状態であるという。

第三に、末端レベルの幹部に対する心理面での影響がある。出稼ぎによる月収が三〇〇元前後であるのに対して、村幹部への補助金はわずか三〇元である。両者の経済格差があまりに大きいため、村幹部が率先して出稼ぎに行くといった事例も報告されている。

以上のように、労働力移出がもたらすマイナス面を軽視することはできないとしても、そのプラス面である短期、中長期の利益を考慮すれば、未発達地域の農村にとって、現在および将来にわたって、労働力移出は重要な役割を果たすと考えられる。

3 立ち遅れた政策的対応

労働力移出が今後とも必要であるとする認識に立てば、次に問題となるのは、それをどのように効果的に行うかである。現状では、労働力移出は必ずしも組織的、効率的に運用されているとはいいがたく、政府の政策的立ち遅れが目立つ。

労働力移動の「盲目性」の原因

第一は、労働力移動にみられる「盲目性」の問題である。現状では、どのように労働力移出が行われているかといえ、自分で就業先を見つける場合が大多数を占める。前出の河南省農村の調査では、自分で就業先を見つける(五五・八%)、親戚・友人の紹介(二六・七%)、「工頭」(職業斡旋業者)による就業(二二・四%)という内訳になっている。⁽²³⁾ 郷村の労働管理組織を通じたものは、わずか二・二%にすぎない。また瀋陽市の調査(一九九〇年)では、人の紹介が五三・九%と主要な手段であり、労働市場(九・二%)、集団請負(九・五%)などを大きく上回っている。⁽²⁴⁾ さらに別の調査では、地域を越えた労働力移動の七〇%が自発的な流動であるとされている。⁽²⁵⁾

もし労働市場が完全にオープンであり、だれでも容易にその情報を得ることができるのであれば、自分で就業先を見つけることそれ自体は、なにも悪いことではない。しかし実際には、労働力市場が未成熟であり、労働力の需給にかかわる情報サービスのネット・ワークが不完全なため、一時期にあ

る特定の地域に労働力が集中的に流入するなどの問題点が生まれている。

第二は、労働力を受け入れる側の都市や地方政府の対応における問題点である。地方政府は、都市の社会インフラ不足などを根拠として、農村労働力の流入がもたらす問題に過剰に反応し、保護主義的政策を採用しがちである。その一つの例が「三先」政策と呼ばれるものである。すなわち「都市戸籍を優先的に採用し、農村戸籍は後回しにする、地元を優先し、外地を後回しにする、本省を優先し、外省は後回しにする」政策である。これが農村労働力の合理的な流動を制約していることは明らかであろう。

政府の政策的対応

安定的で、かつ送り出し地にとっても受け入れ地にとっても望ましい労働力移動を実現するために、政府による組織的な対応が必要不可欠であると考えられる。立ち遅れていた政府の対応も、近年、こうした方向に向かってしだいに整いつつある。

例えば、湖南、四川、河南、江蘇などの省では、中心都市の建築業、アパレル産業と比較的安定した労働力供給体制がつくり出され、労働力を必要としている企業へ組織的に労働力を送り込んでいる。また北京でも、出稼ぎ農民を専門的に管理する常設機構が設立されている。さらに、一九九二年の初頭、湖南、広東、広西、四川の四省は広東省への労働力移出を組織的に行うため、省を越えた労務協力センターを設立した。²⁶⁾ こうした機構が設けられたことにより、出稼ぎ者は、その出身省の労働部門が発行した証明書に、広東省の労務管理機構もしくは県レベル以上の労働部門の承認印がなければ、

広東省で職を得ることができなくなった。華南地域の事例では、すでに県レベルにおいて出稼ぎ者を専門に管理する「労働管理所」が設置され、鎮レベルにはその出張所が設けられている。²⁷⁾

このように、制度面での整備を中心とした対応策が進みつつあることは評価しなければならない。しかし、上述の事例からもうかがわれるように、受け入れ地の社会治安の維持などを目的とした労働力管理の側面が強調されているわりには、労働力移動を促進するという面での対応策は、一部の地域を除いてなお立ち遅れたままであるといわざるを得ない。

まとめ

本章では、発達地域と未発達地域の比較を通じて、改革・開放体制下での地域経済発展のアンバランスと労働力移動との関係について検討した。我々の分析によれば、産業間での労働力移動は、その地域における経済発展段階に照応している。経済発展の進んだ地域では就業構造が急速に変化しているのに対して、そうでない地域では就業構造の変化は相対的に遅れている。また、発達地域では第二次産業、第三次産業がほぼ等しく雇用吸収力を発揮したが、未発達地域では第三次産業での雇用吸収が主であった。

地域を越えた労働力移動は、過剰労働力の圧力や地元での所得機会の少なさ、地域間での所得格差

などによって生じると考えられる。これらの要因は、地域経済発展のアンバランスの原因でもあり、結果でもある。しかしながら、出稼ぎ者の主観的動機は多様であり、かつ労働力の流れには地域ごとに異なるパターンがみられた。これらの点に注目すれば、地域格差の拡大が労働力移動の主要な要因であることは紛れもない事実であるとしても、貧困ゆえの流出という単純な図式だけでは、この国の労働力移動の実態を正しく把握できないように思われる。

労働力移出は、地元農村にとって農業生産への影響などのマイナス面をもつが、同時にそれは出稼ぎ収入を得るといった短期的利益に加えて、人材や資金の不足を解消し、地元の経済発展を促進するという中長期的利益をもたらす可能性がある。現状では、都市経済への影響が過度に強調され、それを管理するという側面が重視されているように思われる。組織的、効率的な労働力移出政策は、労働力移動にみられる「盲目性」を回避するという目的にかなうばかりでなく、内陸貧困地域の中長期的な経済発展を実現する重要な手段なのである。

注(1) 一九八八―一九九一年の間に現れた東部地域と西部地域の格差縮小をどのように評価するかについては、結論を保留したい。なぜなら、八九―九一年まで続いた経済不況の影響が地域ごとに違っていた可能性、沿海開放に続く沿境開放が西部地域に与えたインパクトの大きさなどを総合的に検討しなければ、それが一時的な現象であるのか、それとも新しい傾向であるのかは判断できないからである。

(2) 変化幅のマイナスの程度が大きい省を経済パフォーマンスの悪い省とすることもひとつの方法である。しかし、その基準では遼寧、黒龍江という絶対額では全国でもトップクラスの省がこのなかに含まれることになる。また、貴州省に代表されるように、一九七八年段階から一貫して低レベルにある省が、変化幅が小さいために経済パフォーマンス

ンスの悪い省から外れてしまうという欠点がある。この二つの理由から、この方法はあえて採らなかつた。

(3) 加藤弘之「中国の経済改革と地域経済発展」(『日中経済協会会報』一九九一年一〇月、十一月号) 参照。

(4) 沈益民、童秉珠「中国人口遷移」、中国統計出版社、一九九二年、二〇九ページ。

(5) 葛象賢、屈維英「盲流——中国の出稼ぎ熱とそのゆくえ——」、東方書店、一九九三年、二〇七ページ。

(6) 洪天「中国大陸盲流現象の本質をさぐる」(『中華週報』一九九二年三月一六日、三月二三日)。

(7) 孟建軍「中国における地域間人口移動分析」(『世界経済評論』一九九三年八月号)、五九—六九ページ。

(8) 浙江省温州市の郊外にある橋頭鎮は、ボタンの生産、流通基地として全国的に有名なところである。この鎮では、鎮の総人口約四万人のうちで、ボタンの販売や流通に携わるものが一万人常時外地に出ているという。これらは単なる出稼ぎとは明らかに性格を異にしている(一九九三年九月、鎮人民政府における聞き取り調査に基づく)。

(9) 以下本文の整理は次の各文献に基づく。

・河南省農村(一九九一年)——河南省農村社会経済調査隊「関于農村人口外出流動情况的調査」(『人口与経済』[中国]、一九九一年第三期)、四二—四六ページ。

・四川省大竹県(一九九二年)——王伝偉、聞佳平「農業剩余劳力的出路何在?」(『人民日報』、一九九二年七月二八日)。

・瀋陽市(一九九〇年)——瀋陽市流動人口問題及管理对策研究課題組「瀋陽市暫住人口狀況分析」(『人口研究』[中国]、一九九二年第六期)、二四—二八ページ。

・広東省珠江デルタ(一九九二年)——加藤弘之「華南地域の経済発展と人口流入」(渡辺利夫編『華南経済——中国改革開放の最前線——』、勁草書房、一九九三年)、第六章。

・その他の事例——沈益民、童秉珠、前掲書、二一六—二二二ページ、加藤弘之「経済改革と流動人口」(岡部達味、毛里和子編『改革・開放時代の中国』、日本国際問題研究所、一九九一年)、第九章。

(10) 『中国農業基本状況』、農業出版社、一九八〇年、国家統計局農村社会経済統計司編『中国農村統計年鑑』、中国統計出版社、各年版より計算。

- (11) 過剰労働力の計測方法については、加藤弘之「中国農村の過剰労働力をめぐる問題」(神戸大学「経済学研究年報」、第三三号、一九八七年三月)参照。
- (12) 大島一二「農村出稼ぎ労働力の現状に関する分析」(日本現代中国学会全国学術大会における報告、一九九三年一〇月二三日)。
- (13) 陳衛民「中国八〇年代城鎮化速度与労働力産業転移速度的比較研究」(『人口研究』、一九九三年第一期)、二五—二九ページ。
- (14) 周志剛「中国八〇年代各地区城鎮化水平調整方法探討」(『人口学刊』、一九九二年第一期)、一〇—一五ページ。
- (15) 葛象賢、屈維英、前掲書参照。
- (16) 佐藤宏、大島一二、加藤弘之「華南地域における出稼ぎ労働者の実態」(『アジア研究』、第四〇巻第一号、一九九三年一二月)。
- (17) 陸敏「深圳「百万打工仔」素描」(『瞭望』、一九九一年七月二九日)、二一—二二ページ。
- (18) 中西部地区の郷鎮企業を支援するための特別融資枠は、一九九四年からさらに増えて合計一五〇億元となった(『資料日中経済』、一九九三年第八・九期、四—五ページ)。
- (19) 王愛文「我国西部地区農業労働力転移模式与步驟」(『中国農村経済』、一九九〇年第四期)、八一—一三ページ。
- (20) 農村労働力跨地区流動課題組「关于農村労働力流動的研究」(『管理世界』、一九九三年第二期)、一七〇—一七六ページ。
- (21) 任全輝、陳澍「四川農村剩余労働力出路問題初探」(『經濟体制改革』、一九九〇年第一期)、八六—九〇ページ。
- (22) 王伝偉、閔佳平、前掲論文。
- (23) 河南省農村社会經濟調査隊、前掲論文、四四—四五ページ。
- (24) 瀋陽市流動人口問題及管理对策研究課題組、前掲論文、二四—二五ページ。
- (25) 農村労働力跨地区流動課題組、前掲論文、一七五—一七六ページ。
- (26) 『經濟参考報』「中国」、一九九二年七月四日。

(27) 加藤「華南地域の経済発展と……」、一五〇—一五二ページ。